

第1回「消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会」
議事概要

1 日時：2023年1月27日（金）10:00～12:00

2 開催方法：Web会議形式

3 出席委員（五十音順）

井田 知也	近畿大学経済学部国際経済学科教授
伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
大石 健二	北海道とかち広域消防局長
角田 悠紀	富山県高岡市長※1
木村 俊雄	神奈川県寒川町長
小池 重一	大阪府危機管理室長
(座長) 原田 久	立教大学法学部教授
廣井 悠	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
福田 和幸	熊本県熊本市消防局長※2
本山 和平	高知県高知市消防局長
山崎 剛	茨城県防災・危機管理部長

※1 冒頭挨拶の後、浦島消防長が代理出席

※2 平井消防局総務部長が代理出席。

オブザーバー

吉田 敏治 全国消防長会事務総長

4 議事経過

(1) 開会

(2) 議事

(i) 消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会について

(ii) 消防の広域化に関するこれまでの取組について

(iii) 消防を取り巻く社会環境等の変化について

(iv) 近年の災害状況の変化等について

(v) 意見交換

(3) 閉会

5 議事概要

(i) 消防力の維持・強化のための消防体制の構築に関する検討会について

資料に沿って説明。

(ii) 消防の広域化に関するこれまでの取組について

資料に沿って説明

(iii) 消防を取り巻く社会環境等の変化について

資料に沿って説明

(iv) 近年の災害状況の変化等について

資料に沿って説明

(v) 意見交換

- 少子高齢化や人口減少社会において、公助の役割がますます重要となるため、将来的な常備消防の体制のあり方について、広域化の課題を踏まえつつ、検討する必要がある。
- 地域によっては、消防の体制強化のため、広域化だけではなく、連携・協力も選択肢としてあるのではないか。また、DXのための人材育成を共同で行うことも考えられるのではないか。
- 広域化の目的は消防力の強化や高度化であるが、自然災害は事情が異なるため、平常時の火災や救急搬送とは別に広域化に関する検討が必要である。特に、消防戦術を共有するなど、ソフト対応の観点から消防の高度化・強化をできる点があるのではないか。
- 広域化あるいは連携・協力が必要であることについて、非常に強く認識をした一方で、実際に広域化や連携・協力が進まない理由とは何かをきちんと把握する必要がある。
- 少子高齢化の中で消防職員の高齢化も進み、小規模消防本部においては若手職員の確保が困難になっていることはないか。また、DXの中、指令システムの連携・協力の進展が想定されるが、システムが複雑化し、負荷が増大するなど、指令システムを連携・協力する適正な規模などはあるのだろうか。

- 連携・協力を経て広域化した消防本部と、連携・協力をしているが広域化していない消防本部の違いを整理する必要がある。
- 指令センターの共同運用やはしご車の共同整備以外の連携・協力の方法について、この検討会で検討すべきである。
- 連携・協力から広域化にステップアップできない理由は何か。また、連携・協力だけで十分だと考えているのはなぜか、という点も併せて確認したい。
- 消防の広域化を推進する際、市町村に対して、広域化のメリットだけでなく、広域化しなかった場合の消防の持続可能性について財政面から示すなど、あらゆる角度から情報をしっかり伝えることが必要である。
- 消防力の維持に将来問題があると懸念している市町村や消防本部がいる一方で、現在は全く問題ないと考えている本部もある。小規模な消防本部でも、消防団がカバーしてくれるため、必ずしも広域化は必要ないと考えている消防本部も一定数ある。
- 過去に県主導で広域化の議論を消防本部間で行ったが、消防力の低下や広域化の必要性等の論点で議論が進まなかった。全国に先駆けて、高知県の高齢化と人口減少の進む中で、現在はほとんどの本部が広域化の必要性を認識するようになった。
- 当組合消防は、従前から一つの地域として連携してきた経緯があり、結果的に広域化は成功している。一方で、組合議会等の附属機関を組合に設置することや構成市町村との調整に時間がかかる等の困難もある。
これまで重点地域に指定しても、広域化がなかなか進んでいない課題の検証も必要ではないか。
- 当自治体では広域化前より、ゴミ処理や消防の応援など茅ヶ崎から藤沢も含めて、地域一帯における広域行政の下地が既にできていた。いずれは、単独の消防では機能が維持しきれないため、首長同士でも会議を重ね、広域化がベストであると選択した背景がある。